



配達地域指定

揖斐郡にお住まいの皆様へ

岐阜県議会議員
国枝慎太郎
2021.3 Vol.21
県政報告
通信

GIFU KENSEI NEWS

今を超える。 BEYOND THIS PANDEMIC

新型コロナウイルス感染症との戦いにおいて、365日休むことなく、私たち住民の生命をお守りいただいている医療・介護従事者の皆さまをはじめ、公衆衛生の維持に携わるすべての皆さまに、あらためて感謝を申し上げます。

さて、令和3年第2回岐阜県議会定例会が召集され、令和2年度3月補正予算、令和3年度当初予算等が審議されております。

岐阜県の財政状況につきましては、コロナ禍による影響もあり、県税は、令和2年度3月時点の予算では、既定額のマイナス34億円、令和3年度当初予算では、前年度比マイナス151億円の見込みであり、厳しい財政状況の中での予算編成となりました。

一方、コロナ対策に加え、社会保障関係経費の増加、社会資本の老朽化や県庁舎再整備への着実な対応など、歳出面でも厳しさを増している状況下にあります。

古田肇知事からは、このような重要課題に対し財源を振り向けた「未来志向・課題解決型」の予算としながらも、歳出の聖域なき見直しや、100億円を超える財政調整基金残高を確保するなど、財政の健全性に十分配慮した予算提案がされました。

今回の県政報告では、令和3年度当初予算についての概要を報告させていただきます。

未だ事態の収束に至っていない「コロナ禍」の社会において、岐阜県の令和3年度予算は、コロナ対策を最重要課題として位置付け「県民の生命と暮らしを守りぬく」施策と共に、コロナ禍の先にある「アフターコロナ社会」「新たな日常」を見据えた施策に全力で取り組むための予算案が提出されました。

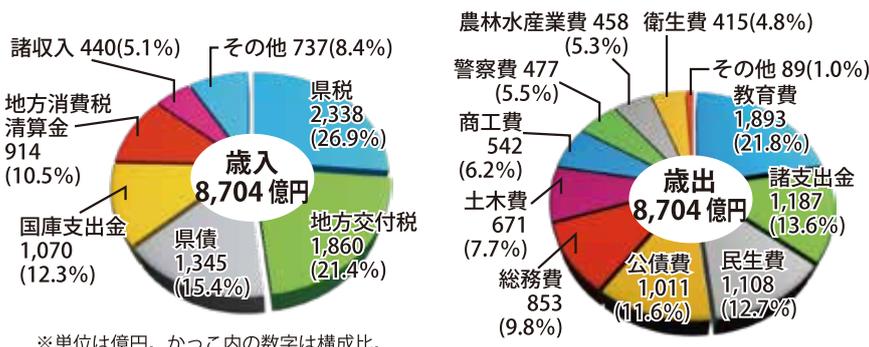
私としても、皆さまと共に「今を超える。」BEYOND THIS PANDEMICこそがアフターコロナ社会に向かっていく上で、最も重要な信念だと思ひ、活動していく所存です。

令和3年度がアフターコロナの新しい社会の幕開けの年度になりますことをご祈念申し上げます。

BEYOND THIS PANDEMIC

岐阜県議会議員 国枝慎太郎

2021年度県一般会計当初予算案



一般会計当初予算規模

8,704 億円

コロナ関連を除くと 8,371 億円

※単位は億円。カッコ内の数字は構成比。

GIFU KENSEI NEWS
岐阜県政ニュース

国枝慎太郎事務所

ホームページ <http://www.k-shintaro.com/>
E-mail shintaro.k1229@gmail.com

揖斐郡大野町下磯 521-2 杉原ビル 2F
TEL.0585-32-1003 FAX.0585-52-9307

LINE 公式アカウントにぜひご登録ください!



最重要課題と位置づける新型コロナ関連予算について

令和3年度当初予算8,704億円並びに令和2年度補正予算320億円が古田肇知事より提出されました。

その内訳としましては、知事選挙の公約でもありましたコロナ対策に全力を挙げて取り組むとの姿勢の通り、当初と3月補正を合わせて396億5,600万円のコロナ関連予算が計上されました。

新型コロナウイルス陽性患者の「自宅療養ゼロ」の方針を堅持し、取り組みを継続していくため、病院における病床と、軽症者を受け入れる宿泊療養施設としての機能を担うホテルの借上げにより合計で1,500床を確保するとともに、回復後も基礎疾患等により引き続き入院治療が必要な高齢者をはじめとする患者を受け入れるための後方支援病床を現在の20床から拡大させる取り組みを推進する等、ウィズコロナ対策に344億円が計上されました。

※STEAM教育とは・・・Science (サイエンス/科学)、Technology (テクノロジー/技術)、Engineering (エンジニアリング/工学)、Liberal Arts (リベラルアーツ/芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等)、Mathematics (マセマティクス/数学)の頭文字をとった造語で、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科横断的な教育のことです。

他方、アフターコロナを見据えた対策として53億円が計上されました。私が委員長を務めさせていただいている教育警察委員会所管分としましては、県立学校の1人1台端末への学習支援ソフトの導入や小学校4～6年における35人学級の段階的実現に向けた経費として1億2,000万円。県立高校におけるICT技術の活用や大学などとの連携を通じた教科横断的学習、いわゆるSTEAM教育を推進する経費として1,100万円を計上。そのモデル校として岐阜・恵那・岐阜農林・高山工業・岐阜各務野の5校がスーパー・インクワイアリー（探求）・ハイスクールとして指定されました。また、教職員の働き方改革を推進するため、全ての県立高校でデジタル採点システムを導入する経費として620万円が計上されました。

なぜSTEAM教育の推進？

テクノロジーの発展により、人間がやっている仕事の多くをAIやロボットが担う時代がやってきます。そんな時代を生きる子どもたちは、テクノロジーを使いこなすだけでなく、テクノロジーでさまざまな課題を解決できるようにならなければなりません。このような時代を生き抜くためには、子どもたちが創造的・論理的に考え、未知の課題やその解決策を見出す力をはぐくむ必要があることから、岐阜県ではSTEAM教育の推進を図っていきます。

令和3年度コロナ関連予算案（概要）

396億5,653万円

(R3.当初332億4,604万9千円)
(R2.3補64億1,048万6千円)

ウィズコロナ

新型コロナウイルス感染症から県民を守る 344億円

アフターコロナ

「新たな日常」を見据えた岐阜県を創る 53億円

(1) 医療・福祉提供体制の確保

○病床・宿泊療養施設・後方支援病床の確保	11,082,394
○検査体制の確保・福祉施設の予防的PCR検査の実施(3補含む)	1,419,843
○入院・診療体制の強化	1,048,661
○在宅オンライン診療設備整備や福祉分野のICT化の支援	210,981
○高齢者・障がい者福祉施設での施設間の相互支援体制の確保	8,882
○感染症災害学に係る寄附講座の開催	35,000

(2) 感染拡大防止対策の推進

○ワクチン接種体制の構築	28,619
○飲食店の高機能換気設備の導入支援	15,480
○福祉施設等の感染拡大防止対策の支援等	636,939
○学校等の感染拡大防止対策の支援等(3補含む)	596,011
○災害時の避難所における感染拡大防止対策の支援	130,000
○交通事業者の感染拡大防止対策の支援	45,500

(3) 県民生活の安定、中小企業の支援・雇用確保

○緊急小口資金・住居確保給付金の確保(3補含む)	4,485,605
○生活困窮者の相談体制や自殺予防対策の充実・強化	25,366
○DV被害女性や妊産婦への相談体制の充実等	27,883
○コロナ・ハラスメントの徹底防止	14,875
○高齢者や障がい者等を支援する移動販売事業者への支援	7,000
○中小・小規模事業者への金融支援	12,726,499
○離職者の再就職の促進	50,000
○雇用の維持に向けた人材マッチングの支援	21,000
○障がい者の就労や外国人留学生の就職への支援	10,845
○広域路線バスの密を回避した運行維持への支援	92,000
○魚苗放流量の確保支援	50,000

(単位 千円)

(1) デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

○行政デジタル化の推進	194,149
○中小企業や商店街等のデジタル化への支援	610,000
○農林業分野のICT化支援	63,259
○文化芸術活動のデジタル配信等の支援	70,200
○学校教育のデジタル化の推進(3補含む)	1,895,991
○デジタルツールを活用した地域防災力強化	19,554

(2) 新次元の地方分散

○サテライトオフィスの誘致	71,171
○テレワークの推進	178,153
○ワーケーションの推進	25,660
○SDGs(持続可能な開発目標)の推進	50,000
○県産材を活用した住宅の建設の支援	21,400

(3) 経済・観光のリスタート

○創業間もない企業や事業転換に意欲的な企業への支援	311,456
○アフターコロナに対応した商品開発等への支援	200,000
○サプライチェーンを見直す設備投資の支援	630,000
○航空宇宙関連企業の新分野展開等への支援	68,350
○地場産業の販路開拓及び商品開発等への支援	219,300
○農林畜水産物の海外・国内の販路拡大や販売促進の強化	57,782
○林業・木材事業者による販路拡大の取組みへの支援	23,000
○国内外からの誘客に向けたデジタル技術の活用	67,558
○サステナブル・ツーリズムの視点に立った観光地づくり	19,800
○「安心ステイ ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンの展開	206,761
○新型コロナ対策と観光振興に取り組む地域への支援	65,000
○国際機関と連携した国内外へのブランド力の強化	14,218

(単位 千円)



国枝 慎太郎

Change & Challenge



必要性を訴えた青少年
健全育成条例の
一部が改正されました!

私は令和元年12月定例会において、自画撮り要求、JKビジネスといった新たな性的被害に対して、岐阜県青少年健全育成条例を改正し罰則規定を設けるなど、本県としても積極的に対処していく必要があるのではないかと、環境生活部長に質問させていただきました。

条例改正の概要

(1) 自画撮りの要求に対する規制

- 青少年に対し、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止する。
- 拒まれたにもかかわらず、提供を求めた場合や、威迫する、欺く又は困惑させる等の不当な方法によって提供を求めた場合には罰則(30万円以下の罰金)あり。

(2) JKビジネスの営業に関する規制

- 「JKビジネス」営業を「有害役務提供営業」と定義し、規制を行う。
- 営業者等の禁止行為等を規定
- 営業者等に対する措置命令等を規定
- 営業所等への立ち入り調査を実施
- 罰則を規定

措置命令違反	1年以下の懲役、50万円以下の罰金
青少年に接客させた者等	6月以下の懲役、50万円以下の罰金
青少年に接客するように勧誘した者等	30万円以下の罰金
従業者名簿の備え付け義務違反	20万円以下の罰金、科料
青少年の立入禁止明示義務違反等	10万円以下の罰金、科料
立入調査の拒否等をした者	

(3) 施行日 令和3年4月1日